

防災減災学術連携委員会と防災学術連携体

(日本学術会議学術フォーラム・第11回防災学術連携進シンポジウム「東日本大震災からの十年とこれから」冊子より抜粋)



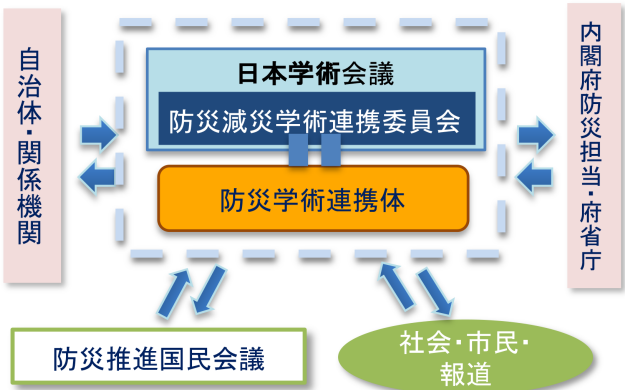
防災減災学術連携委員会と防災学術連携体

目的と活動

2011年3月11日の東日本大震災を契機に、「防災減災学術連携委員会」と「防災学術連携体」を設立した。日本学術会議を要として、防災に関わる58の学会が集まり、平常時から相互理解と連携を図ると共に、政府・自治体・関係機関との連携を図り、緊急事態時に学会間の緊密な連絡がとれるよう備えています。

安全工学会	日本活断層学会	日本地震学会
横断型基幹科学技術研究団体連合	日本看護学会協議会	日本地震工学会
環境システム計測制御学会	日本機械学会	日本地すべり学会
空気調和・衛生工学会	日本気象学会	日本自治体危機管理学会
計測自動制御学会	日本救急医学会	日本社会学会
こども環境学会	日本計画行政学会	日本造園学会
砂防学会	日本建築学会	日本第四紀学会
水文・水資源学会	日本原子力学会	日本地域経済学会
石油学会	日本航空宇宙学会	日本地球惑星科学連合
ダム工学会	日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN	日本地形学連合
地盤工学会	日本公衆衛生学会	日本地質学会
地域安全学会	日本古生物学会	日本地質学会
地理情報システム学会	日本コンクリート工学会	日本都市計画学会
土木学会	日本安全衛生学会	日本水環境学会
日本安全教育学会	日本災害看護学会	日本リモートセンシング学会
日本応用地質学会	日本災害情報学会	日本緑化工学会
日本海洋学会	日本災害復興学会	日本ロボット学会
日本火災学会	日本自然災害学会	農業農村工学会
日本火山学会	日本森林学会	廃棄物資源循環学会
日本風工学会		

防災減災・災害復興に関する学会のネットワーク



防災学術連携体と日本学術会議 防災減災学術連携委員会
2018年6月5日「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁 連絡会」

熊本地震への対応 2016

熊本地震・緊急合同記者会見(8学会) 2016年4月18日
熊本地震・緊急報告会 (17学会) 5月2日
熊本地震・三ヶ月報告会 (24学会) 7月16日
熊本地震・一周年報告会 (30学会) 2017年4月15日



熊本地震・一周年報告会
熊本県庁大会議室(2017年4月15日)

学会間・政府・自治体の情報共有と相互理解を進めることにより、熊本地震と災害への本質的な理解と総合的な対策を検討する機運が高まりました。また、多くの記事に引用される等、学術から正確な情報を発信する一助となりました。

防災推進国民会議・防災こくたい

平成27年3月の国連防災世界会議の仙台枠組みを実現するために、知事会、市長会、経団連、日本医師会、全国PTA、民間放送連盟等の国内の主要な団体が集まり、内閣府防災担当が事務局となり、平成27年9月に防災推進国民会議(議長:総理大臣)を結成しました。学術界からは、日本学術会議、防災学術連携体が加盟し一緒に活動しています。

西日本豪雨への対応 2018

緊急集会 平成30年7月16日
緊急メッセージ記者発表 7月22日
緊急報告会 9月10日
〈緊急メッセージ〉①地球環境の変化は、自然災害として身近に迫っています。②西日本豪雨の降った地域では二次災害に備えて下さい。③あなたには災害の危険性を知る義務と、自分と家族を守る責任があります。④複合災害に目を向けましょう

COVID19と豪雨の複合災害 2020



市民への緊急メッセージ 2020年5月1日
「感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」

東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会（2011年5月－2016年1月）の活動

2011年東北地方太平洋沖地震による東日本大震災の発災を受けて、学術界において分野間・学会間の壁を越えて、相互に連携した活動を行うことの必要性があらためて強く認識された。このため、日本学術会議土木工学・建築学委員会の呼びかけで、当初24学会が集まり、「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を組織し、従来の枠組みを越えて多くの関係者が情報交換・議論する場を設けた。

この学協会連絡会は、東日本大震災及び将来直面する巨大災害に対して、より適切な対応・対策を実現することを目的として、2011年12月より2016年1月まで、計11回にわたる連続シンポジウムを開催した。2012年5月10日には、第1回から第3回までのシンポジウムの成果をまとめ「三十学会・共同声明 国土・防災・減災政策の見直しに向けて」を発表した。

防災学術連携体（2016年1月－）の活動

2016年1月9日には、上記の学協会連絡会を発展させて、対象を地震災害から自然災害全体に広げ、47の参加学会（現在は58学会）で構成する「防災学術連携体」を設立した。日本学術会議では課題別委員会「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」（現在は「防災減災学術連携委員会」）が設置されており、防災学術連携体はこの学術連携委員会との連携の下で、さらに政府や省庁・自治体等の機関との連携も進めつつ活動していくこととしている。

防災学術連携体は、日本学術会議とともに、テーマを決めて防災学術連携シンポジウムを年に2回程度開催し、分野間相互の連携を深めている。2016年8月の第1回から始まり、現在までに10回のシンポジウムを開催し、2021年1月14日には、第11回として「東日本大震災からの十年とこれから ― 58学会、防災学術連携体の活動」を開催する。また日本学術会議とともに防災推進国民会議の一員としても活動しており、2016年より開始された防災推進国民大会にも2020年まで毎年参加している。

また、防災学術連携体は、災害時には緊急集会・緊急報告会を開催し、学会間の情報共有を行い、マスコミなどのメディアへの発信やホームページへの掲載により、広く一般の方々への情報展開を行っている。さらに共同声明や緊急メッセージの形で一般への発信も行っている。

防災学術連携体では、ホームページを活用して、防災に関する種々の情報の共有化も積極的に進めている。参加学会の各種委員会や関連行事の情報を収集し掲載するとともに、参加58学会から選ばれた防災連携委員（2名／1学会）のリストを掲載し、緊急時には連絡先を公開して相互連携を図ることとしている。またWeb会議のシステムを活用したWeb研究会を立ち上げ、定期的にテーマを設定して防災連携委員間の情報共有を進めている。

以上の他にも、随時ニュースレターを広く発信し、防災に関する総合的ポータルサイトの役目を担うことを目的として、ホームページの運営を行っている。

シンポジウム・災害緊急報告会・声明・報告等のリスト

以下に、今までに開催した、シンポジウム、災害緊急報告会、声明・報告等を掲載する。

＜東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会 連続シンポジウム＞

- 第1回 2011年12月06日 今後考えるべきハザード（地震動、津波等）と規模は何か
- 第2回 2012年01月18日 大災害の発生を前提として国土政策をどう見直すか
- 第3回 2012年02月29日 減災社会をどう実現するか
- 第4回 2012年05月10日 首都直下・東海・東南海・南海等の巨大地震に今どう備えるか
- 第5回 2012年06月21日 大震災を契機に地域・まちづくりを考える
- 第6回 2012年07月24日 原発事故からエネルギー政策をどう建て直すか
- 第7回 2012年08月08日 大震災を契機に国土づくりを考える
- 第8回 2012年11月29日 巨大災害から生命と国土を護る―三十学会からの発信―
- 第9回 2013年12月02日 南海トラフ地震に学界はいかに向き合うか
- 第10回 2014年11月29日 東日本大震災・阪神淡路大震災等の経験を国際的にどう活かすか
- 第11回 2016年01月09日 防災学術連携体の設立と東日本大震災の総合対応の継承

＜防災学術連携体・日本学術会議 防災学術連携シンポジウム＞

- 第1回 2016年08月28日 52学会の結集による防災への挑戦 ―熊本地震における取組み―
ワークショップ1：火山災害にどう備えるか

ワークショップ2：東京圏の大地震移動備えるか

(第1回 防災推進国民大会：東京)

第2回 2016年12月01日 激甚化する台風・豪雨災害とその対策

第3回 2017年04月15日 熊本地震・1周年報告会

第4回 2017年11月26日 衛星情報・地理情報と防災イノベーション
衛星情報・地理情報を防災に生かそう

(第2回 防災推進国民大会：仙台)

第5回 2017年12月20日 2017年九州北部豪雨災害と今後の対策

第6回 2018年10月13日 あなたが知りたい防災科学の最前線 首都直下地震に備える

(第3回 防災推進国民大会：東京)

第7回 2019年03月12日 平成30年夏に複合的に連続発生した自然災害と学会調査報告

第8回 2019年10月19日 あなたが知りたい防災科学の最前線 激化する気象災害に備える

(第4回 防災推進国民大会：名古屋)

第9回 2020年03月18日 低頻度巨大災害を考える

第10回 2020年10月03日 複合災害への備え ― with コロナ時代を生きる―

(第5回 防災推進国民大会：広島・東京 Web開催)

<災害緊急報告会>

2016年 熊本地震

緊急報告会 2016年05月02日

三ヶ月報告会 2016年07月16日

1周年報告会(第3回防災学術連携シンポジウムとして開催) 2017年04月15日

2018年 西日本豪雨(含：台風第21号、北海道胆振東部地震)

緊急集会 2018年07月16日

緊急報告会 2018年09月10日

2019年 台風第19号

緊急報告会 2019年12月24日

2020年 九州等の豪雨災害

緊急集会 2020年07月15日

<声明・報告・メッセージ等>

2012年05月10日 共同声明「国土・防災・減災政策の見直しに向けて」

2013年03月 「特集・巨大災害から生命と国土を守る-三十学会からの発信-」学術の動向 2013年3月号

2014年09月29日 30学会の取り組み紹介(English, Japanese) The booklet of 30 academic societies'
international activities and initiatives against the great earthquakes 大震災等の経験を国際
的にどう活かすか-30学会共同声明、30学会の取り組み紹介-2014年09月29日 30学会共同声明(English) Joint Statement of 30 Disaster-Related Academic Societies of
Japan Global sharing of the findings from the Past Great Earthquake Disasters in Japan

2016年04月18日 「熊本地震に関する緊急共同記者会見」

2016年05月09日 日本学術会議会長談話「The 2016 Kumamoto Earthquake on April 16 and Our Actions」

2018年07月22日 西日本豪雨・市民への緊急メッセージ

2020年05月01日 市民への緊急メッセージ 「感染症と自然災害の複合災害に備えて下さい」

2020年05月01日 An urgent message to citizens: Preparing for compound disasters of infectious disease and
natural hazards

2020年10月16日 メッセージ「防災における日本学術会議と防災学術連携体の活動」